

原子力損害賠償紛争解決 センターの活動について

令和元年における活動状況について(速報版)

令和2年1月

原子力損害賠償紛争解決センター

センターの人員体制の整備

- 平成23年9月から、仲介委員22名、調査官19名で業務開始
- 平成24年から25年にかけて調査官を増員するなど、集中的に体制を整備
- 平成28年2月に総括委員会顧問を新設、前総括委員3名を指名
- 平成29年11月に福島事務所顧問として、初代福島事務所長を指名
- 平成31年4月に総括委員会顧問に、前総括委員1名を指名
- 令和元年12月末日時点で、仲介委員278名、調査官132名

センターの人員体制の推移

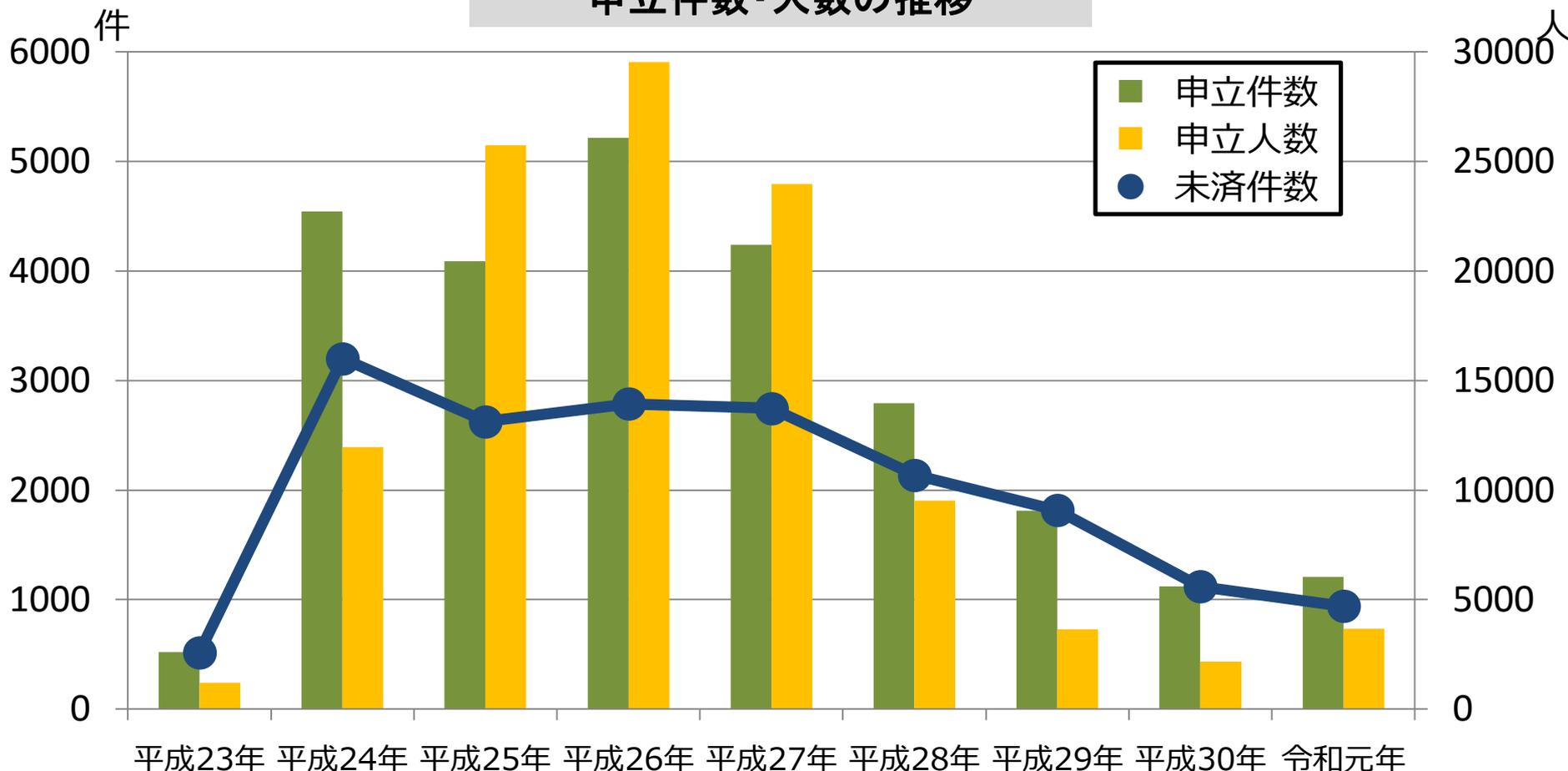
| | 平成23年 12月 | 平成24年 12月 | 平成25年 12月 | 平成26年 12月 | 平成27年 12月 | 平成28年 12月 | 平成29年 12月 | 平成30年 12月 | 令和元年 12月 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 総括委員 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 総括委員会顧問 | — | — | — | — | — | 3 | 4 | 4 | 5 |
| 仲介委員 | 128 | 205 | 253 | 283 | 278 | 278 | 276 | 277 | 278 |
| 調査官 | 28 | 91 | 193 | 192 | 189 | 184 | 181 | 161 | 132 |
| 和解仲介室職員 (うち福島事務所) | 34 (8) | 112 (25) | 154 (26) | 161 (28) | 153 (28) | 151 (28) | 144 (27) | 137 (27) | 123 (26) |
| 合 計 | 193 | 411 | 603 | 639 | 623 | 619 | 608 | 582 | 541 |

申立件数の推移①【速報値】

| | |
|-------|----------|
| 申立総件数 | 25,545件 |
| 申立人総数 | 111,415人 |

※令和元年12月末日時点での速報値。

申立件数・人数の推移



※申立人数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立人数を除く。

申立件数の推移②【速報値】

平成23年から令和元年までの推移

| | 平成23年 9月～12月 合計 | 平成24年 1月～12月 合計 | 平成25年 1月～12月 合計 | 平成26年 1月～12月 合計 | 平成27年 1月～12月 合計 | 平成28年 1月～12月 合計 | 平成29年 1月～12月 合計 | 平成30年 1月～12月 合計 | 令和元年 1月～12月 合計 |
|-------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 期間別 申立件数 | 521 | 4,542 | 4,091 | 5,217 | 4,239 | 2,794 | 1,811 | 1,121 | 1,209 |
| (累計) | - | (5,063) | (9,154) | (14,371) | (18,610) | (21,404) | (23,215) | (24,336) | (25,545) |
| 申立種別 内訳 | | | | | | | | | |
| 法人 申立て | 102 (19.6%) | 1,036 (22.8%) | 902 (22.0%) | 1,009 (19.3%) | 986 (23.3%) | 701 (25.1%) | 472 (26.1%) | 240 (21.4%) | 175 (14.5%) |
| 個人 申立て | 419 (80.4%) | 3,506 (77.2%) | 3,189 (78.0%) | 4,208 (80.7%) | 3,253 (76.7%) | 2,093 (74.9%) | 1,339 (73.9%) | 881 (78.6%) | 1,034 (85.5%) |
| 申立人数 | 1,206 | 11,971 | 25,738 | 29,534 | 23,984 | 9,508 | 3,648 | 2,158 | 3,668 |
| (累計) | - | (13,177) | (38,915) | (68,449) | (92,433) | (101,941) | (105,589) | (107,747) | (111,415) |

※令和元年(1月～12月)については速報値。

※申立件数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案
(平成24年:1件、平成25年:2件、平成30年:5件)を含む。

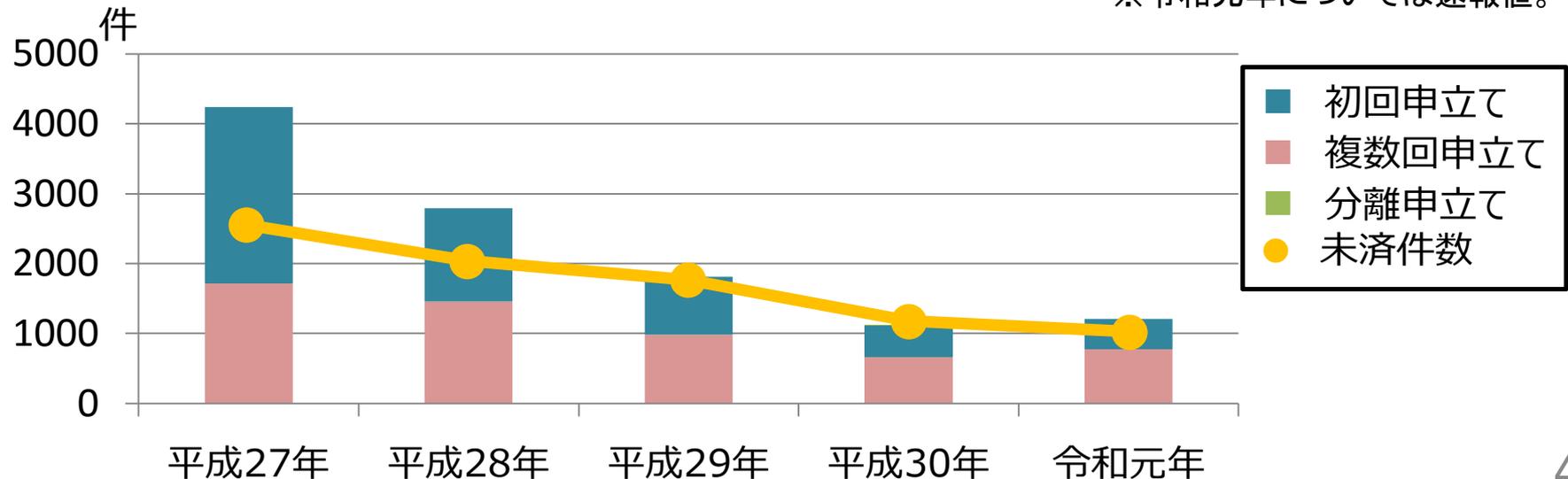
※申立人数については、既に和解仲介手続中の事案から手続上分離された事案の申立人数
(平成24年:84人、平成25年:176人、平成30年:3319人)を除く。

申立件数の推移③【速報値】

平成27年から令和元年までの
初回申立てと複数回申立ての推移(概数)

| | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 申立件数 (内訳) | 4,239 | 2,794 | 1,811 | 1,121 | 1,209 |
| 初回申立て | 2,526 (59.6%) | 1,341 (48.0%) | 830 (45.8%) | 451 (40.2%) | 438 (36.2%) |
| 複数回申立て | 1,713 (40.4%) | 1,453 (52.0%) | 981 (54.2%) | 665 (59.3%) | 771 (63.8%) |
| 分離に係る申立て | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 5 (0.4%) | 0 (0.0%) |

※令和元年については速報値。

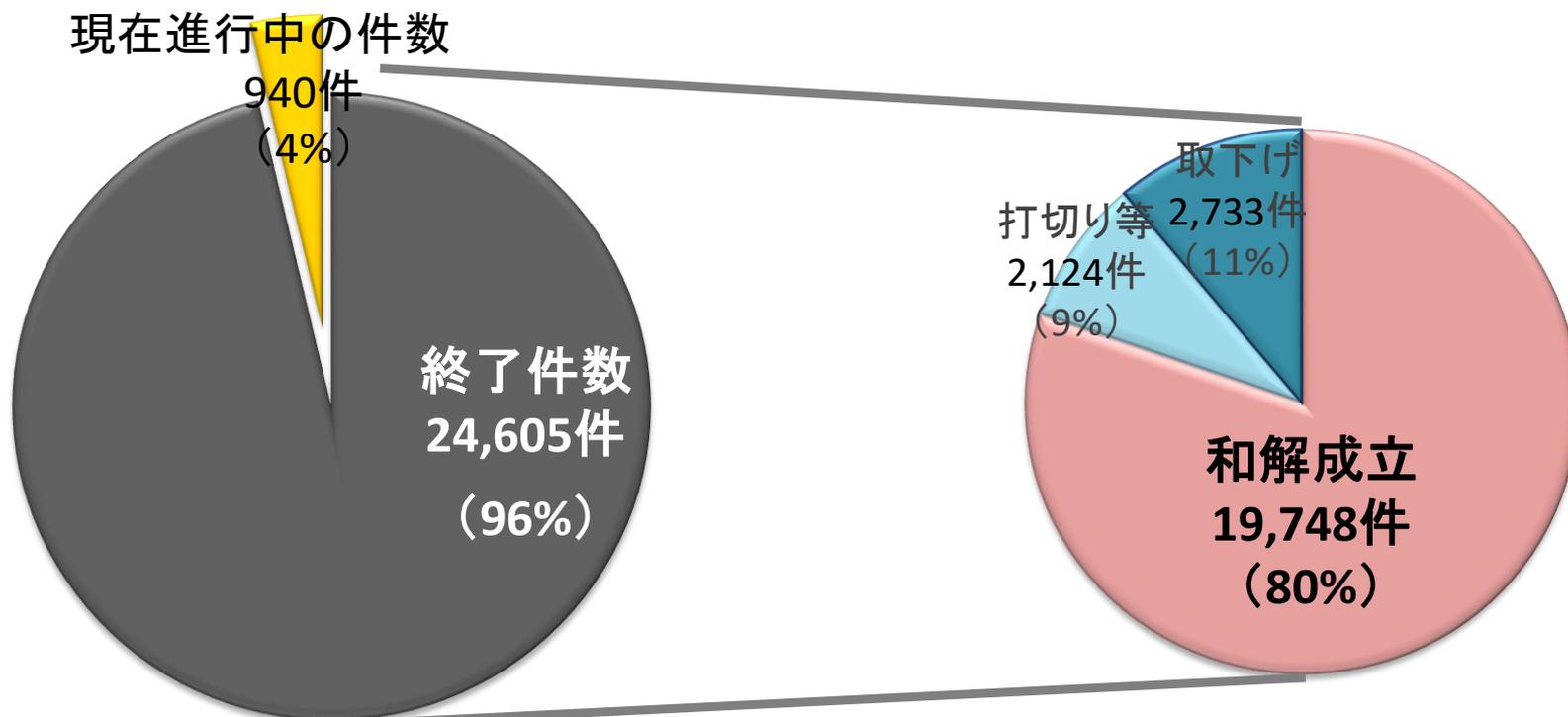


和解仲介の状況①【速報値】

| | |
|---------|---------|
| 終了件数 | 24,605件 |
| うち 和解成立 | 19,748件 |
| うち 打切り等 | 2,124件 |
| うち 取下げ | 2,733件 |

※令和元年12月末日時点での速報値。

申立件数 25,545件



和解仲介の状況②【速報値】

平成23年から令和元年までの推移

| | 平成23年 9月～12月 合計 | 平成24年 1月～12月 合計 | 平成25年 1月～12月 合計 | 平成26年 1月～12月 合計 | 平成27年 1月～12月 合計 | 平成28年 1月～12月 合計 | 平成29年 1月～12月 合計 | 平成30年 1月～12月 合計 | 令和元年 1月～12月 合計 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 申立件数 | 521 | 4,542 | 4,091 | 5,217 | 4,239 | 2,794 | 1,811 | 1,121 | 1,209 |
| 既済件数 (内訳) | 6 | 1,856 | 4,667 | 5,054 | 4,281 | 3,403 | 2,132 | 1,818 | 1,388 |
| 和解成立 | 2 | 1,202 | 3,926 | 4,438 | 3,643 | 2,755 | 1,581 | 1,232 | 969 |
| 和解打切り | 0 | 272 | 429 | 300 | 274 | 201 | 195 | 252 | 199 |
| 取下げ | 4 | 381 | 312 | 316 | 364 | 447 | 356 | 333 | 220 |
| 却下 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和解の仲 介をしない | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 未済件数 累計 | 515 | 3,201 | 2,625 | 2,788 | 2,746 | 2,137 | 1,816 | 1,119 | 940 |

※令和元年(1月～12月)については速報値。

和解打切り理由の内訳【速報値】

平成27年から令和元年までの推移

| | 平成27年 1月～12月 合計 | | 平成28年 1月～12月 合計 | | 平成29年 1月～12月 合計 | | 平成30年 1月～12月 合計 | | 令和元年 1月～12月 合計 | |
|--------------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|----------------------|---------|
| 既済件数 (内訳) | 4,281 | | 3,403 | | 2,132 | | 1,818 | | 1,388 | |
| 和解成立 | 3,643 | (85.1%) | 2,755 | (81.0%) | 1,581 | (74.2%) | 1,232 | (67.8%) | 969 | (69.8%) |
| 取下げ | 364 | (8.5%) | 447 | (13.1%) | 356 | (16.7%) | 333 | (18.3%) | 220 | (15.9%) |
| 却下 | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) |
| 和解の仲介 をしない | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 0 | (0.0%) | 1 | (0.1%) | 0 | (0.0%) |
| 和解打切り (内訳) | 274 (6.4%) | | 201 (5.9%) | | 195 (9.1%) | | 252 (13.9%) | | 199 (14.3%) | |
| 申立人の請求 権を認定できない | 204 | (4.8%) | 154 | (4.5%) | 161 | (7.6%) | 148 | (8.1%) | 128 | (9.2%) |
| 申立人が和解 案を拒否した | 13 | (0.3%) | 22 | (0.6%) | 11 | (0.5%) | 5 | (0.3%) | 6 | (0.4%) |
| 被申立人が和 解案を拒否した | 9 | (0.2%) | 6 | (0.2%) | 4 | (0.2%) | 49 | (2.7%) | 17 | (1.2%) |
| 申立人が資料 提出に応じない | 5 | (0.1%) | 0 | (0.0%) | 3 | (0.1%) | 17 | (0.9%) | 14 | (1.0%) |
| 申立人と連絡が とれない | 35 | (0.8%) | 12 | (0.4%) | 12 | (0.6%) | 16 | (0.9%) | 17 | (1.2%) |
| その他 | 8 | (0.2%) | 7 | (0.2%) | 4 | (0.2%) | 17 | (0.9%) | 17 | (1.2%) |

※東京電力が和解案の受諾を拒否したために和解打切りとなった件数は、平成25年10件、平成26年42件、平成27年9件、平成28年7件、平成29年4件、平成30年49件、令和元年17件であった。
このうち、東京電力社員又はその家族からの申立件数は、平成25年10件、平成26年42件、平成27年9件、平成28年7件、平成29年4件、平成30年9件、令和元年4件であった。
※令和元年(1月～12月)については速報値。

和解成立に至らなかった事例①

【事案A】南相馬市小高区住民の申立て（R元・8一部和解打切り・1件の申立て）

避難指示解除準備区域（南相馬市小高区）内の不動産の所有権又は共有持分権を有する申立人ら45名が、本件事故により上記不動産の財物価値の全部を喪失したとして財物損害の賠償を求め、仲介委員は、申立てに係る不動産が現実に6年以上使用することができない事情があったときには財産価値の全部を喪失したと評価するが、6年以上使用することができない事情があったかどうかについては、従前の和解先例も踏まえながら、客観的事情はもとより各不動産の所有者等の帰還の状況等の個別の事情も上記事情に当たり得るという本件事故の被害者の実情をより反映し得る解釈を採用した上で、申立てに係る不動産については、一部の不動産を除いて財物価値の全部を喪失したと評価することができるとし、財物価値の全部の賠償を認める旨の和解案を提示したが、被申立人が和解案の受諾を拒否したことなどから、和解仲介手続の実施が困難であると認め、同手続を打ち切った事例（なお、上記45名のうち40名については被申立人が受諾する限度での一部和解が成立。）。

和解成立に至らなかった事例②

【事案B】 相馬市玉野地区住民の集団申立て（R元. 12和解打ち切り・1件の申立て）

自主的避難等対象区域（相馬市玉野、同市東玉野、同市霊山及び同市副霊山の4地区（以下「玉野地区」という。））に居住していた申立人ら430名が、本件事故によって、玉野地区の自然の利用に制約が加えられ、かねてよりのライフスタイルによる日常生活に重大な支障が生じているなどと主張して精神的損害の賠償を求め、仲介委員は、本件事故時、玉野地区に生活の本拠があり、かつ19歳以上であった申立人ら376名について、中間指針追補による賠償額とは別に、平成23年3月11日から同年12月31日まで（ただし、対象期間内に玉野地区から自主的避難の趣旨ではない住居の移転をした場合は、当該移転の月まで）、一人当たり、玉野地区に滞在していた期間のある月については月額2万円（自主的避難により玉野地区に滞在していなかった月については月額1万円とする。また、妊婦については、玉野地区に滞在していた期間のある月については月額1万円、自主的避難により玉野地区に滞在していなかった月については月額5000円とする。なお、上記要件を満たす被相続人については、そのそれぞれの相続人らである申立人に対し、併せて上記の各金額）の賠償を認める和解案を提示したが、被申立人が和解案の受諾を拒否したことなどから、和解仲介手続の実施が困難であると認め、同手続を打ち切った事例（なお、その余の申立人ら54名については、その損害を認めるべき事実上・法律上の根拠が十分に得られず、和解仲介手続の実施が困難であるとして手続が打ち切られている。）。

（参考）過去の原子力損害賠償紛争審査会にてご報告した案件（H31. 1～R元. 12分）

- ・福島市渡利地区住民の集団申立て（H31. 1和解打ち切り・1件の申立て）
- ・南相馬市原町区住民の申立て（H31. 1和解打ち切り・1件の申立て）

センター福島事務所・各支所の所在地



【福島事務所】

郡山市方八町1-2-10
郡中東口ビル2階



【県北支所】

福島市霞町1-52
福島市市民会館503号室
(5階)



【会津支所】

会津若松市一箕町松長
1-17-62
※平成30年11月より月2回、
大熊町役場会津若松出張所
に出張窓口を設置



【いわき支所】

いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル4階



【相双支所】

南相馬市原町区本町2-1
南相馬市役所(北庁舎2階)



センター広報活動等

(1) 説明会への協力

- 6月及び9～11月に、浪江町が主催した個人による申立てに係る説明会に協力。
- 関係団体(NPO法人、商工会等)が主催した県内外への避難者向け説明会等に協力。

(2) チラシ、リーフレット、和解事例集(簡易版)・ポスターの配布

- 以下の広報媒体を福島県内の住民や自治体、県内外の関係機関に配布。
 - ・業務内容や利用方法などを端的に示したチラシ
 - ・いわき・楡葉・相双・会津地域の個人・事業者向けに業務内容や和解事例などを端的に示したチラシ
 - ・センターからのお知らせや和解仲介手続きの流れ、和解事例等を掲載したリーフレット
 - ・これまで公表した和解事例を抜粋し、避難指示区域や損害項目別で整理した和解事例集(簡易版)
 - ・問い合わせ先等を記載したポスター

を福島県内の住民や自治体、県内外の関係機関に配布。

【主な広報媒体の配布部数】(令和元年)

チラシ:約36,000部 リーフレット:約4,000部

和解事例集:避難指示等対象区域版約700部、自主的避難等対象区域版:約1,200部

ポスター:約10枚



(3) 広報に係る関係団体との協議

- 福島県内外の避難者への和解仲介手続きに係る周知について、日本弁護士連合会・福島県弁護士会／日本司法書士連合会・福島県司法書士会と協議を実施。
- 福島県内の事業者への和解仲介手続きに係る周知について、商工団体に協力を要請。

(4) 福島県内の自治体が発行する広報誌への案内記事の掲載

会津支所の出張窓口開設を契機として、「ふくしまの今が分かる新聞」(福島県庁発行)、広報おおくま、広報かわまたなど、福島県内の自治体が発行する広報紙にセンターの案内記事を掲載。

(5) 新聞広告の掲載

センターの業務内容及び会津支所の出張窓口開設について周知するため、福島地方2紙に広告を掲載。